

# 第 30 回 定 時 総 会

開催日 令和2年6月30日 (火)

場 所 一般社団法人 日本鉄道電気技術協会

東京都台東区上野2-12-20 NDKロータスビル 2階

一般社団法人 日本鉄道電気技術協会



## 第 30 回 定 時 総 会 次 第

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 事

1) 議長選出

2) 総会成立報告

3) 議事録署名人指名

4) 議 題

第 1 号議案 令和元年度事業報告に関する件（報告事項）

第 2 号議案 令和元年度決算に関する件（決議事項）

第 3 号議案 令和元年度公益目的支出計画実施報告に関する件（報告事項）

第 4 号議案 令和 2 年度事業計画及び収支予算に関する件（報告事項）

第 5 号議案 役員選任に関する件（決議事項）

5) 議長退任

4 閉 会



## (第1号議案)

### 令和元年度事業報告に関する件（報告事項）

#### 1. はじめに

令和元年度は、調査研究・技術委員会活動による各種技術課題検討、図書・教育・実力試験道場による人材育成、会誌・電子図書館による技術情報提供、テクニカルフォーラム・支部活動による技術交流等を通して、鉄道電気関係者の技術力向上等を支援する取組みを行った。

協会収支については、教育事業、受託調査研究事業及び図書事業が予算よりも好調であったことから、全体としても予算以上となった。

#### 2. 会議関係

##### 1) 第29回定時総会 令和元年6月11日（ホテルメトロポリタン エドモント）

- 第1号議案 平成30年度事業報告に関する件
- 第2号議案 平成30年度決算に関する件
- 第3号議案 平成30年度公益目的支出計画実施報告に関する件
- 第4号議案 令和元年度事業計画並びに収支予算に関する件
- 第5号議案 任期満了に伴う役員選任に関する件

##### 2) 理事会

##### 第81回理事会 令和元年5月17日（ホテルメトロポリタン エドモント）

- 第1号議案 第29回定時総会開催に関する件
- 第2号議案 平成30年度事業報告に関する件
- 第3号議案 平成30年度決算に関する件
- 第4号議案 平成30年度公益目的支出計画実施報告に関する件
- 第5号議案 業務執行状況報告に関する件
- 第6号議案 平成31年3月末の債券保有状況の報告に関する件
- 第7号議案 参与の補充委嘱に関する件
- 第8号議案 常置委員会委員長の委嘱に関する件
- 第9号議案 任期満了に伴う役員選任に関する件

##### 第82回理事会 令和元年6月11日（ホテルメトロポリタン エドモント）

- 第1号議案 代表理事・会長の選定に関する件
- 第2号議案 役職理事の選定に関する件
- 第3号議案 顧問の委嘱に関する件
- 第4号議案 参与の委嘱に関する件
- 第5号議案 常置委員会委員長の委嘱に関する件

- 第 83 回理事会 令和元年 11 月 7 日(弘済会館)
- 第 1 号議案 令和元年度上半期の事業及び業務執行状況の報告について
  - 第 2 号議案 常置委員会委員長の委嘱について
  - 第 3 号議案 参与の交代について
  - 第 4 号議案 令和元年年 9 月末における債券の保有状況について
  - 第 5 号議案 連絡員及び補助者への謝礼について
  - 第 6 号議案 協会創立 30 周年記念事業について
  - 第 7 号議案 鉄道技術展への出展について

- 第 84 回理事会 令和 2 年 3 月 27 日(書面)
- 第 1 号議案 令和 2 年度事業計画及び収支予算について
  - 第 2 号議案 令和元年度各種表彰受賞者について
  - 第 3 号議案 技術奨励財産への繰入れについて
  - 第 4 号議案 令和 2 年 6 月総会における役員選任の進め方について
  - 第 5 号議案 令和元年度の会員状況について
  - 第 6 号議案 参与の補充委嘱について

- 3) 第 7 回顧問・参与会 令和元年 6 月 11 日(ホテルメトロポリタン エドモント)
- 議題 1 協会の事業運営全般について
  - 議題 2 協会収支について
  - 議題 3 その他

#### 4) 常置委員会等

委員会名	開催回数	開催日
経営企画委員会	1	3/7
電車線委員会	*58	本委員会 3/20
技術企画委員会	1	3/7
変電・受送電技術委員会	*47	
配電・電灯電力技術委員会	*21	
信号技術委員会	*63	
通信技術委員会	*14	
情報システム技術委員会	*10	
公民鉄技術委員会	*4	
工事施工委員会	*3	本委員会(書面) 3/19
会誌編集委員会	*14	本委員会 5/9、11/1
教育事業委員会	*4	本委員会 2/19
叙勲及び表彰推薦委員会	2	7/11、1/7
鉄道電気技術賞審査委員会	1	3/12 メール審議
鉄道電気テクニカルフォーラム選考委員会	1	2/8
電気鉄道システムの海外展開ガイドブック作成委員会	*20	本委員会 11/15

\*分科会等の回数を含む。

#### 5) 支部長会議

令和元年7月26日(弘済会館)

協会の事業展開と事業活動及び支部事業活動状況について ほか

### 3. 会員関係

#### 1) 会員の状況

(1) 個人正会員は、平成20年度から増加が続いていたが、令和元年度末の会員数は前年度末に比べ244名減少し、17,894名となった。

支部別に見ると、関西支部74名、東北支部47名、中国支部44名、新潟支部30名、関東支部22名のそれぞれ減など、中部支部以外の8支部において減となった。

(2) 団体正会員は、7社増の461社で、その口数は24口増の4,605口であった。

## 会員の状況表

令和2年3月末現在

種別		支部別		北海道	東北	新潟	関東	中部	関西	中国	四国	九州	合計	対前年度末
		J R	公民鉄											
個人正会員	鉄道事業	J R		282	710	221	2,968	1,725	815	385	170	362	7,638	-163
		公民鉄		10	2	0	1,563	441	1,182	1	1	74	3,274	-74
	一般企業		320	578	182	2,719	627	1,061	433	15	559	6,494	-55	
	個人		4	7	6	236	33	42	9	0	12	349	+16	
	その他		2	1	0	115	7	2	0	0	12	139	+32	
	合計		618	1,298	409	7,601	2,833	3,102	828	186	1,019	17,894	-244	
	対前年度末		-11	-47	-30	-22	+5	-74	-44	-4	-17	-244		
団体正会員	鉄道事業者等	J R 社数		1			5	1	1		1	1	10	0
		口数		5			81	31	30		3	15	165	0
	公民鉄	社数		2	12	1	37	17	23	6	5	6	109	+3
		口数		11	16	1	294	43	199	16	8	34	622	+3
	一般企業	社数		21	9	5	180	22	64	8	7	20	336	+4
		口数		109	50	14	2,662	53	287	13	23	89	3,300	+21
	電車線委員会	口数		5			372	3	98		5	20	503	0
	その他	社数					6						6	0
口数						15						15	0	
合計	社数		24	21	6	228	40	88	14	13	27	461	+7	
	口数		130	66	15	3,424	130	614	29	39	158	4,605	+24	

### 2) 個人会員向け事業の強化及び入会の勧誘

- (1) 電子図書館及び実力試験道場により、会員に対しインターネットで技術情報提供と技術力向上支援に努めた。このうち実力試験道場については、電気工事施工管理技術検定、第3種電気主任技術者、第1種電気工事士及び第2種電気工事士の問題を、平成31年4月1日に最新のものに更新した。
- (2) 当協会の活動状況等を紹介するホームページを活用し、入会の勧誘に努めた。
- (3) 新会員に「わかりやすい鉄道技術(電気編)」を贈呈するなど、入会の勧誘に努めた。



- (4) 各職場で入会勧誘活動の中心となっている連絡員及び補助者に、謝礼を行った。
- (5) 入会の勧誘に活用できる協会リーフレットを作成した。
- (6) 団体正会員企業の新入社員に対し、4月号の会誌を配布してPRと入会勧誘を行った。

3) 賀詞交歓会を次のとおり開催した。((一社)鉄道電業安全協会と共催)

開催日 令和2年1月7日

場 所 弘済会館

4) 叙勲の推薦等

- (1) 当協会が推薦して受章等した方は、次のとおりである。

○叙勲(敬称略)

令和元年秋(令和元年11月3日)

大内 順(元 日本国有鉄道) 瑞宝小綬章

斉藤 茂義(元 新生テクノス(株)) 瑞宝単光章

長 進(元 日本電設工業(株)) 瑞宝単光章

死亡叙勲(令和2年2月9日)

高樋 健一(元 日本国有鉄道) 瑞宝双光章(正五位)

令和2年春(令和2年4月29日)

永島 潔(元 日本電設工業(株)) 瑞宝単光章

松本 猛(元 新生テクノス(株)) 瑞宝単光章

○澁澤賞((一社)日本電気協会、令和元年11月19日)(敬称略)

金子 力(日本電設工業(株))

金子 昇(東日本電気エンジニアリング(株))

- (2) 電気関係受章者祝賀会を次のとおり開催した。

((一社)鉄道電業安全協会、(一社)信号工業協会と共催)

開催日 令和元年12月12日

場 所 東京ステーションコンファレンス

受章者等出席者 叙勲 8名 国土交通大臣表彰 1名

祝賀会出席者(受章者等を含む。) 147名

#### 4. 自主調査研究事業

国土交通省及び総務省の要請を受け、平成28年4月に「鉄道無線国際標準化検討会」を設置して列車と沿線との間の無線通信システム(RSTT)の周波数について検討を開始し、平成29年度からは、令和元年10、11月の世界無線通信会議(WRC-19)に向け、自主調査研究として取り組んできた。WRC-19では列車と沿線との間の無線通信システム(RSTT)の周波数に関する決議はなされなかったが、令和2年4、5月開催のITUの作業部会WP5Aにおいて勧告がなされる可能性があったことから、引き続き調査検討を行った(WP5Aの開催は延期された)。

また、我が国鉄道電気技術の海外展開推進に貢献するため、平成30年4月に設置した「規格検討会」において、引き続き鉄道電気関係JIS等について調査検討した。

## 5. 技術振興事業

### 1) 第33回鉄道電気テクニカルフォーラム

第33回鉄道電気テクニカルフォーラムの発表会は、令和2年2月7日東京ステーションコンファレンスにおいて約650名の参加を得て開催した。「発表の部」は、電力部門30件、信号通信部門27件、計57件の応募があり、選考委員会(委員長：中島 一 南海電気鉄道(株)電気部長)による選考を経て、電力部門、信号通信部門それぞれ14件の発表が行われた。

「考案の部」では、協会各支部長から34件の推薦があった。

各賞の受賞論文数は次のとおりである。

- ・「発表の部」

最優秀賞	2件
優秀賞	4件
優良賞	10件
入賞	12件
- ・「考案の部」

鉄道電気技術奨励賞	34件
-----------	-----

### 2) 講演会（鉄道電気テクニカルフォーラム）

令和2年2月7日（東京ステーションコンファレンス）

- ・「最近の気象災害について ―風水害から身を守るために―」  
気象庁予報部予報課防災気象官 高橋 賢一 氏

### 3) 技術情報提供

- (1) 電子図書館において、インターネットにより会誌・技術調査報告書・発表会論文集など各種技術情報の提供を行っている。令和元年度には、第32回鉄道電気テクニカルフォーラム論文集等を掲載した。
- (2) 実力試験道場において、インターネットを活用した人材育成支援を行っている。令和元年度の新規ユーザー登録者数は652名となっている。段位取得者（複数種別取得者を重複計上）は、同年度が931名で、累計では7,041名となっている。また、10段取得者（複数種別取得者を重複計上）は、同年度が225名、累計で1,284名となっている。

### 4) 表彰

#### (1) 鉄道電気顕功賞

受賞者 松田 明行	元 当協会理事、技術企画・会誌編集・信号技術各委員会委員
(敬称略)	元 帝都高速度交通営団電気部長
関 秋生	元 当協会副会長、経営企画委員長
	元 東海旅客鉄道(株)専務取締役総合技術本部長

#### (2) 鉄道電気技術賞

令和元年度は19件の応募があり、鉄道電気技術賞審査委員会（委員長：大崎博之 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）において審査した結果、鉄道電気技術賞最優秀賞等は次表のとおりとなった。

賞	件名	所属	氏名(敬称略)
鉄道電気 技術賞 最優秀賞	電車線路支持物強度 検討アプリ 「ReDOCS」	東日本旅客鉄道(株) 東京電気システム開発工事事務所 鉄道事業本部 安全企画部 電気技術開発(株) 電力技術本部	林 壮、猿田 裕司、 根崎 誠 佐藤 寿人 西森 隆行
鉄道電気 技術賞	ホームドア自動開閉 扉システムの導入	東京地下鉄(株)	博田 真矢
鉄道電気 技術賞	運行管理システムへ の依存度が低い旅客 向け列車走行位置表 示アプリケーション の開発	アイテック阪急阪神(株)	岡本 祐宜、坂部 達哉
鉄道電気 技術賞	大規模地震時の電車 線柱挙動解析モデル	(公財)鉄道総合技術研究所 東海旅客鉄道(株)	原田 智、坂井 公俊、 室野 剛隆 酒井 大央
鉄道電気 技術賞	簡易的な大地抵抗率 計の開発	東日本旅客鉄道(株) 長野支社 日本地工(株) 開発推進本部	花岡 佳一郎 荘田 崇人
特別賞 独創性	該当なし		
特別賞 効果及び 実用性	施工性の良い高難燃 樹脂トラフ及び接続 材の開発	東日本旅客鉄道(株) 東京電気システム開発工事事務所 総合企画本部 経営企画部 古河電気工業(株) 研究開発本部 A T・機能樹脂事業部門	石井 陽子 湯本 哲史 和田 直人 三谷 康人
特別賞 効果	より扱いやすい接地 器の開発	東日本旅客鉄道(株) 八王子支社 東京支社	星 拓真、国井 弥子 嶋田 茂雄 一之瀬 喜貴

(3) 鉄道電気技能功労賞

事業報告附属明細書の資料 1

(4) 協会貢献者賞

事業報告附属明細書の資料 2

(5) 協会誌優秀作品賞及び講座終了感謝状

事業報告附属明細書の資料 3

5) 技術分野別常置委員会

平成 18 年 7 月に技術分野別の常置委員会、平成 21 年 7 月に公民鉄技術委員会を設置し、各技術分野の技術課題に専門的に取り組んでいる。

常置委員会	委員長（敬称略）	幹事長（敬称略）
電車線技術委員会	大浦 泰	藤田 文雄
変電・受送電技術委員会	関 秋生	き電変電分科会 稲村 正博 受送電分科会 川島 正二
配電・電灯電力技術委員会	宗宮 博行	増田 文彦
信号技術委員会	松本 雅行	青木 優明
通信技術委員会	前任 川村 武彦 後任 有田 雅紀	前任 山下 徹 後任 吉田 勝弘
情報システム技術委員会	菱沼 好章	林 節
公民鉄技術委員会	村田 和夫	松田 明行

## 6. 会誌事業

会誌「鉄道と電気技術」

1) 平成31年1月号から令和元年12月号までの講座は次のとおりである。

(1) 令和元年12月号までに終了した講座

- ・イーサネットと関連技術（平成30年7月号～平成31年3月号）
- ・都市間路線の電車線路設備のあり方について（平成30年8月号～令和元年7月号）
- ・鉄道における通信・無線利用の変遷（平成31年4月号～令和元年11月号）

(2) 令和2年1月号以降も継続している講座

- ・転てつ装置（平成28年9月号～） ※令和2年5月号で終了
- ・鉄道電化の物語（平成28年10月号～）
- ・信号系統と保線系統との境界における基礎知識（令和元年5月号～）

※令和2年2月号で終了

- ・鉄道事業者の電車線路設備（令和元年9月号～）

2) 各号の技術メインテーマは以下のとおりとした。

（令和元年）

1月号 環境・省エネルギー	7月号 安全・安定輸送
2月号 設備管理・保全	8月号 工事・施工技術
3月号 技術開発・改善	9月号 防災・災害復旧
4月号 輸送・旅客サービス	10月号 情報・ネットワーク
5月号 設備更新とプロジェクト	11月号 人材育成・技術力向上
6月号 テクニカルフォーラム	12月号 労働災害・事故防止

3) 令和元年度の会誌広告収入は、会員企業様の御協力をいただき、対前年度9.8%増となった。

## 7. 教育事業

### 1) 技術講習会・鉄道電気セミナー・鉄道設計技士受験講座

令和元年度の受講者数は合計 2,881 名で、対前年度 8.7%増であった。

講習会等		会場	令和元年度		平成 30 年度	
			回数	受講者数	回数	受講者数
電力	講習会	東京	16	798	15	726
		大阪	10	151	10	112
	鉄道電気 セミナー	東京	2	79	2	71
		大阪	1	32	1	39
信号	講習会	東京	14	643	14	577
		大阪	10	185	10	190
	鉄道電気 セミナー	東京	2	105	2	95
		大阪	1	32	1	29
通信	講習会	東京	10	487	11	456
		大阪	7	110	7	101
	鉄道電気 セミナー	東京	1	53	1	48
		大阪	1	23	1	26
鉄道設計技士受験講座				183		181
計	講習会		67	2,374	67	2,162
	鉄道電気セミナー		8	324	8	308
	鉄道設計技士受験講座			183		181
合計			76	2,881	75	2,651

### 2) 技術認定講習会

令和元年度の受講者数は合計 4,329 名で、対前年度 1.5%減であった。

講習会		令和元年度	平成 30 年度
信号ケーブル接続工法	新規	617	675
同	更新	1,264	1,288
レールボンド溶接工法(電気)	新規	354	335
同	更新	643	649
レールボンド溶接工法(施設)	新規	217	133
同	更新	172	305
通信ケーブル接続工法	新規	392	409
同	更新	670	603
合計		4,329	4,397

### 3) サテライト式講習会

テレビ会議システム等を活用して、東京で開催している講習会を大阪会場でも同時に受講できるサテライト式講習会を平成 23 年度から開催しており、令和元年度は 11 科目で実施した。

## 8. 受託調査研究事業

令和元年度は、次の6件を受託した。

委託者	件名	委員長等 (敬称略)	備考
西日本旅客鉄道㈱	無線式ATC システム活用委員会の運営委託	中村 英夫	継続
西日本旅客鉄道㈱	無線式ATC システム評価委員会の運営	中村 英夫	継続
東海旅客鉄道㈱	新幹線次期変電技術調査	正田 英介	継続
東日本旅客鉄道㈱	鉄道電気設備のシステムチェンジに関する調査研究	横山 明彦	新規
東日本旅客鉄道㈱ 西日本旅客鉄道㈱	5Gの鉄道活用に向けた検討	三瓶 政一	継続
一畑電鉄㈱	一畑電車施設健全度調査（電気）	—	新規

## 9. 図書事業

1) 技術分野別常置委員会関係者の協力を得て、次の図書を新規発行又は改訂した。総販売数は11,263冊、対前年度2.4%増であった。

- ・ 鉄道通信設備の設計施工 解説（通信シリーズ） [新規発行]
- ・ 電車線〔Ⅰ〕（電車線路シリーズ） [改訂]
- ・ 電車線〔Ⅱ〕（電車線路シリーズ） [改訂]
- ・ き電線路・帰線路・がいし（電車線路シリーズ） [改訂]
- ・ 架空送電線路（受・送電シリーズ） [改訂]

2) 主な図書の販売数は、次のとおりである。

・ 鉄道電気概論	7,542 冊
・ 解説 鉄道に関する技術基準（電気編）	642 冊
・ 電車線屋の現場必携	354 冊
・ 配電・電灯電力屋の現場必携	306 冊
・ 電車線路支持物強度計算の手引（改訂版）	206 冊
・ 信号工事の現場必携（共通編）	187 冊
・ 信号入門（改訂版）	174 冊
・ 軌道回路のQ&A	173 冊
・ 信号工事の現場必携（設備編）	140 冊
・ 踏切保安装置 詳説（改訂版）	116 冊
・ 鉄道における通信ケーブルのQ&A	110 冊
・ その他一般技術図書	1,313 冊
合 計	11,263 冊

## 10. 技術協力事業

1) 次の受託調査検討を行った。

委託者	件名	委員長等（敬称略）
国土交通省	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第41条等に関する調査検討	電気設備部門 池田 充 運転保安設備部門 寺田 夏樹 用語統一化WG 根津 一嘉
国土交通省	CBTCの仕様の共通化に関する調査検討	中村 英夫

2) JIS 原案の作成等

令和元年度は、前年度から継続の次の1件の原案作成を終えた。

- ・ JIS E 3001 電気転てつ機（新規制定）

また、次の4件の原案作成を進めています（令和2年度終了予定）。

- ・ JIS E 3051 点制御式自動列車停止装置—システム要求事項（新規制定）
- ・ JIS E 3801-4 無線式列車制御システム  
—第4部：無線システムの性能要求事項決定手順（新規制定）
- ・ JIS E 2002 電車線路用金具試験方法（改正）
- ・ JIS E 3007 連続誘導式自動列車制御装置の試験方法（改正）

また、電車線技術委員会では、平成30年11月に初めて制定したJERSについて、令和元年度はスマート電車線関係9件及び新幹線電車線金具関係5件について検討した（令和2年度に新規制定予定）。

3) サイバーセキュリティ関係業務

平成28年7月に国土交通省鉄道局から引き継いだ鉄道セプターの事務局として、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）等からの情報を鉄道セプター構成員へ展開するとともに、NISC主催の分野横断的演習への参加等を行った。

また、サイバーセキュリティ基本法改正により平成31年4月に創設されたサイバーセキュリティ協議会に、一般構成員として令和元年5月に入会した。

さらに、「交通ISAC創設に向けた検討会」に出席し、同ISACの創設に向けた議論に参画した（オブザーバー会員として令和2年5月に入会した）。

## 11. 支部活動

令和元年度の支部活動は、次のとおりである。

			参加人数
1) 北海道支部			
(1) 支部幹事会	(1.6.21)	令和元年度支部総会付議事項検討	9名
(2) 支部運営委員会	(1.7.4)	平成30年度事業及び会計報告 令和元年度事業計画及び収支計画等 役員の改選等	20名
(3) 支部定時総会	(1.7.4)	平成30年度事業及び会計報告 令和元年度事業計画及び収支計画等 役員の改選及び協会賞表彰式等	200名
(4) JR北海道・札幌市 交通局情報交換会	(1.11.12)	信号保安装置に関する情報交換	8名
(5) 支部見学会	(1.11.22)	ほくでん石狩湾新港発電所見学会	49名
(6) 新年講演会	(2.1.21)	「社会のニーズに応える！ 移動通信の発展と電波遮へい対策について」 講演者：(公社) 移動通信基盤整備協会 専務理事 丸山弘之 氏	200名
2) 東北支部			参加人数
(1) 支部拡大幹事会	(1.5.30)	令和1年度定時総会付議事項検討	28名
(2) 支部運営委員会	(1.7.10)	令和1年度定時総会付議事項決議	45名
(3) 支部定時総会	(1.7.10)	平成30年度事業報告及び会計報告 令和1年度事業報告及び収支計画等 支部運営委員及び、支部監事の選任	115名
(4) 記念講演会	(1.7.10)	『超伝導技術で拓く未来』 講演者：山形大学名誉教授 大嶋重利 氏	115名
(5) 鉄道の日 記念行事の開催	<del>(4.11)</del>	※台風19号の影響により中止	40名
(6) 支部拡大幹事会	<del>(2.2.25)</del>	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	30名
3) 新潟支部			参加人数
(1) 支部幹事会	(1.9.26)	2018年度事業報告 2018年度会計報告及び会計監査報告 2019年度事業計画及び予算計画 協会員の異動等による役員の変更	8名
(2) 支部運営委員会	(1.10.1)	2018年度事業報告 2018年度会計報告及び会計監査報告 2019年度事業計画及び予算計画 協会員の異動等による役員の変更	8名
(3) 支部総会	<del>(4.10.15)</del>	2018年度事業報告 2018年度会計報告及び会計監査報告 2019年度事業計画及び予算計画 協会員の異動等による役員の変更 ※台風19号の影響により中止	62名



(4) 講演会	( <del>1.10.15</del> ) 「スマートメンテナンス」講演者：東日本旅客鉄道(株) 研究開発センター上席研究員 島田喜明 氏 ※台風19号の影響により中止	62名
(5) 見学会	(1.12.17) 日本信号(株) 安全信頼創造センター	8名
4) 関東支部		参加人数
(1) 支部総会	(1.7.29) 平成30年度事業報告及び会計報告・監査報告 令和元年度事業計画及び収支計画 運営委員等の改選について 鉄道電気技能功労賞、協会賞及び実力試験道場10段表彰	296名
(2) 運営委員会	(1.7.29) 令和元年度定時総会付議事項の審議と決議 令和元年度事業計画及び収支計画 運営委員等の改選について	52名
(3) 常任幹事会	(1.6.14) 第1回 令和元年度定時総会付議事項の検討等 (1.8.5) 第2回 鉄道電気技術奨励賞選考委員会の選出・見学会検討等 (2.1.10) 第3回 令和元年度協会賞の候補選出・令和2年度事業計画	17名 18名 17名
(4) 講演会	(1.7.29) 「宇宙開発の現在と未来」 -はやぶさ2が紡ぐ物語- 講演者：国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 広報部報道・メディア課 藤本信義 氏	296名
(5) 見学会	(1.8.28) 第1回 羽沢横浜国大駅の見学会 (1.8.29) 第2回 羽沢横浜国大駅の見学会	19名 24名
(6) 連絡員会議	( <del>2.3.6</del> ) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	90名
5) 中部支部		参加人数
(1) 支部総会	(1.6.18) 平成30年度事業報告 平成30年度決算報告及び会計監査報告 令和元年度活動計画及び活動方針 令和元年度予算計画 役員の選任及び協会賞表彰	205名
(2) 運営委員会	(1.6.18) 第1回 令和元年度定時総会付議事項決議 (2.1.30) 第2回 支部活動状況の報告 各種表彰状況について 令和2年度中部支部定時総会について	18名 17名
(3) 連絡員会議	(1.4.5) 第1回 平成30年度活動報告及び令和元年度活動方針検討 (1.5.31) 第2回 中部支部総会準備及び今後の活動計画検討 (1.8.6) 第3回 支部長会議報告及び技術交流活動決議 (1.10.30) 第4回 運営委員会計画及び技術交流活動決議 (2.2.13) 第5回 運営委員会報告及び令和元年振り返り・令和2年度活動方針検討	12名 14名 12名 15名 13名
(4) 講演会	(1.6.18) 「JR東日本電気部門におけるスマートメンテナンスへの取り組み」 講演者：東日本旅客鉄道(株) 電気ネットワーク部次長 鈴木正男 氏	205名
(5) 技術交流活動	(1.8.26) 第1回 名古屋駅バックヤード見学会 (1.11.8) 第2回 日本鉄道電気技術協会・大阪航空局中部空港事務所相互見学会	32名 20名

	(2.2.27)	第3回 三菱電機(株)名古屋製作所見学	※新型コロナ ウイルス感染拡大防止のため中止	31名
6) 関西支部				参加人数
(1) 関西支部総会	(1.7.8)	平成30年度事業報告 平成30年度会計報告、監査報告 令和元年度事業計画、収支予算 支部運営委員選任について		167名
(2) 支部運営委員会	(1.7.8)	支部運営委員紹介 令和元年度支部事業の役割分担 令和元年度支部事業の年間スケジュール		167名
	(1.10.31～)	役員選任等の報告について		30名
	11.1)	令和元年度事業経過報告及び事業計画について		
(3) 幹事会	(1.5.22)	平成30年度決算報告について 第29回関西支部通常総会について 第2回支部運営委員会の日程・場所について		7名
(拡大)	(1.6.17)	第29回関西支部通常総会について 第1回支部運営委員会について		15名
	(1.9.2)	第2回支部運営委員会の議事について 関西鉄道電気テクニカルフォーラムの開催について		7名
(拡大)	(1.9.2)	専門委員会・運営幹事の年間計画、活動の方向性について 第2回支部運営委員会開催について		14名
	(1.11.20)	関西鉄道電気テクニカルフォーラムの開催について 協会賞の推薦について		5名
	(2.1.10)	関西鉄道電気テクニカルフォーラムの開催について 連絡員会について 現場長座談会について		8名
(拡大)	(2.1.27)	令和元年度事業経過報告及び令和2年度事業年間計画について 関西鉄道電気テクニカルフォーラムの開催について 連絡員会について		15名
	(2.3.25)	令和元年度決算見込みについて 第30回関西支部通常総会について 令和2年度支部事業年間計画について		7名
(4) 監事会議	(31.4.4)	平成30年度事業報告、監査 平成30年度会計報告、監査		6名
(5) 連絡員会	(2.1.27)	令和元年度事業活動経過報告 本部主催「鉄道電気テクニカルフォーラム(考案の部)」表彰式		243名
(6) 講演会	(1.7.5)	「防災に活かす天気予報の正しい見方 使い方」 講演者：気象予報士 正木 明 氏		167名
(7) 関西鉄道電気テクニカルフォーラム	(2.1.27)	本部主催「鉄道電気テクニカルフォーラム」で当支部所属事業者が授賞(内定)した「発表の部」「考案の部」の発表と展示		243名
(8) 現場長座談会	<del>(2.3.3)</del>	災害復旧時の対応について ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		8名
(9) 研修会(見学会)	(1.5.27)	阪急電鉄(株)正雀工場の見学		32名
	(1.10.8)	NEC 関西ビル「NEC Future Creation Hub KANSAI」見学		24名

	(1.11.15)	㈱コーアツ 滋賀研究所 ガス系消火システム見学	19 名
	(2.2.5)	㈱ホテルクス 滋賀工場 LED 照明製造工程見学	11 名
(10) 講習会	(1.6.5)	第三種電気主任技術者資格受験講習	39 名
	(1.10.2)	連動図表の読み方 (初級編)	51 名
	(1.10.17)	電気鉄道用変電所の雷害対策について	49 名
	(1.11.8)	連動図表の読み方 (中級編)	37 名
	(1.12.3)	電気鉄道用変電所の状態基準保全 (CBM) について	40 名
	(2.2.6)	Osaka Metro の津浪浸水対策について	38 名
(11) 広報誌	(1.5)	活動報告及び各社の工事紹介等 講習会・研修会の活動報告及び予定 設備調査専門委員会の活動報告 関西鉄道電気テクニカルフォーラムの実施報告 現場長座談会実施報告 各社局の話題、工事の紹介 高野線列車運行管理システム新設工事 (南海) 淀川変電所個別受電化工事 (阪神) 心斎橋変電所更新工事 (大阪メトロ) 会員のコーナー (西日本電気システム)	郵送
	(1.10)	活動報告及び今後の活動予定等 講習会・講演会・研修会の活動報告および予定 設備調査専門委員会等の活動方針報告 関西鉄道電気テクニカルフォーラム開催案内 各社局の話題、工事の紹介 東海道線塚本駅連動装置取替工事 (JR 西日本) 南北線延伸工事 (北大阪急行) 職場紹介 (南海)	電子 メール
	(2.1)	活動報告および今後の活動予定等 支部長年頭挨拶 支部運営委員会報告 講習会・研修会の活動報告及び予定 各社局の話題、工事の紹介 須磨変電所更新工事 (山陽) 阪神本線住吉・芦屋間連続立体交差工事 (阪神) 職場紹介 (北大阪急行)	電子 メール
7) 中国支部			参加人数
(1) 支部監事会	(31.4.3)	平成 30 年度事業報告及び会計監査	3 名
(2) 運営委員会	(1.7.1)	中国支部第 29 回定時支部総会 (案) の承認及び進め方	17 名
(3) 支部総会	(1.7.1)	平成 30 年度事業報告・決算報告 平成 30 年度決算報告 令和元年度事業計画及び収支予算 支部運営委員、監事及び幹事の選任について 鉄道電気技能功労賞・協会貢献者賞・鉄道電気技術奨励賞表彰	63 名
(4) 講演会	(1.7.1)	「D-TAS の概要とその要素技術」 講演者：西日本旅客鉄道㈱ 技術企画部 担当課長 志田 洋 氏	65 名

(3) 幹事会	(31.2.14)	令和元年度鉄道技能功労者賞・協会貢献者賞の選定	5名
8) 四国支部			参加人数
(1) 支部総会	(1.6.28)	2018年度事業及び会計報告 2019年度事業計画及び収支計画等 役員の変更 協会賞・奨励賞表彰式	76名
(2) 支部運営委員会	(1.6.28)	2019年度支部総会付議事項決議	24名
(3) 幹事会	(31.4.25)	年間行事等打合せ	6名
	(1.5.20)	支部総会及び支部運営委員会打合せ	5名
	(1.8.28)	支部総会・支部長会議報告、見学会打合せ	7名
	(2.1.20)	見学会・決算見込報告、協会賞・奨励賞者の推薦	8名
	(2.3.23)	事業・決算報告、事業計画打合せ	8名
(4) 監事会	(1.5.22)	2018年度事業及び会計監査	4名
(5) 講演会	(1.6.28)	「気象情報の読み方と最近の気象について」講演者：(一財) 日本気象協会四国支店 気象予報士 井本和宏 氏	76名
(6) 見学会	(1.11.15)	四国電力(株)原子力保安研修所	26名
9) 九州支部			参加人数
(1) 九州支部総会	(1.7.10)	平成30年度事業及び会計報告 令和元年度事業計画及び収支計画等 役員の改選	158名
(2) 支部運営委員会	(1.7.10)	平成30年度事業及び会計報告 令和元年度事業計画及び収支計画等 役員の改選	18名
(3) 幹事会	(1.6.12)	平成30年度事業及び会計報告 令和元年度事業計画及び収支計画等	22名
(4) 講演会	(1.7.10)	「エクセレント・リーダーシップ」講演者：元ラグビー日本 代表 東芝総合人材開発(株) プランナー 富岡鉄平 氏	158名
(5) 見学会	(2.1.31)	九州旅客鉄道(株) 新みやまき電区分所 電力融通装置	19名

## (事業報告附属明細書)

## 資料1 鉄道電気技能功労賞 (60名)

支部名	氏名	部門	所属
北海道 (3)	及川 直幸	工事会社	(株)ドウデン 旭川支店
	神野 直規	工事会社	(株)ドウデン 本店
	嶋田 雅虎	工事会社	大和興業(株)
東北 (5)	小貫 修一	工事会社	東日本電気エンジニアリング(株) 盛岡支社
	佐藤 博英	工事会社	JR 東日本ビルテック(株) 仙台支店
	伊藤 剛之	工事会社	日本リーテック(株) 仙台支店
	菅原 将彦	工事会社	日本電設工業(株) 東北支店
	橋浦 晃	工事会社	日本鉄道電気設計(株) 東北支店
新潟 (2)	平野 和則	工事会社	日本電設工業(株) 新潟支社
	高橋 肇	工事会社	東日本電気エンジニアリング(株) 新潟支社
関東 (21)	杉崎 治久	鉄道事業者	東海旅客鉄道(株) 新幹線鉄道事業本部
	福田 知生	工事会社	日本リーテック(株)
	林 恒伯	工事会社	日本リーテック(株)
	及川 泰行	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部
	阿久津 博一	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部
	我妻 淳	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部
	小林 弘介	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部
	蛭田 誠	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部
	高槻 泰平	工事会社	東日本電気エンジニアリング(株) 技術本部
	古谷 浩治	工事会社	東日本電気エンジニアリング(株) 東京支店
	堀江 一弘	工事会社	東日本電気エンジニアリング(株) 千葉支社
	砂川 正行	工事会社	東日電設(株)
	山口 義美	工事会社	JR東日本ビルテック(株) 東京支店
	中竹 顕彦	工事会社	新生テクノス(株) 中央支店
	柳澤 幸喜	工事会社	新生テクノス(株) 中央支店
	宮原 晋也	工事会社	東急テクノシステム(株)
	新藤 明夫	設計会社	電気技術開発(株)
	坂下 利明	設計会社	電気技術開発(株)
	長谷川 充洋	メーカー	永楽電気(株) 京浜島事業所
	小島 教男	メーカー	(株)シントーコー 営業部
	向井 潤一	メーカー	(株)新陽社 営業技術部

中部 (9)	山辺 美孝	鉄道事業者	東海旅客鉄道(株) 桑名電気区
	鈴木 信之	鉄道事業者	東海旅客鉄道(株) 静岡支社電気部電力課
	羽田 芳夫	鉄道事業者	近畿日本鉄道(株) 鉄道本部
	川島 幸次	鉄道事業者	名古屋鉄道(株) 西部電気管理区
	宮岡 勤	鉄道事業者	東日本旅客鉄道(株) 長野支社
	諸正 隆志	工事会社	新生テクノス(株)
	佐藤 清隆	工事会社	アイワ電設開発(株) 鉄道本部
	中野 和夫	工事会社	京三電設工業(株) 静岡営業所
	金児 久志	工事会社	電気技術開発(株) 名古屋支社
関西 (11)	中田 憲文	鉄道事業者	西日本旅客鉄道(株) 大阪電気工事事務所
	田中 浩文	鉄道事業者	近畿日本鉄道(株) 鉄道本部
	高田 浩伸	鉄道事業者	京阪電気鉄道(株) 電気部
	田中 学	鉄道事業者	阪神電気鉄道(株) 都市交通事業本部
	安藤 誠	工事会社	西日本電気システム(株) 工事本部企画部
	木脇 俊昌	工事会社	西日本電気システム(株) 工事本部
	坂倉 義輝	工事会社	西日本電気システム(株) 工事本部
	桑添 美章	工事会社	西日本電気テック(株) 技術部
	中野 嘉人	工事会社	近鉄電気エンジニアリング(株) 工事部
	大森 順正	工事会社	南海ビルサービス(株) 鉄道サービス部
	榎本 保	工事会社	新生テクノス(株) 大阪新幹線支店
中国 (4)	山岡 昌人	鉄道事業者	広島電鉄(株) 電気課
	野村 光孝	工事会社	西日本電気テック(株) 岡山支店
	本田 武司	工事会社	西日本電気テック(株) 広島支店
	長谷川 豊彦	工事会社	西日本電気システム(株) 岡山支店
四国(1)	藤田 広美	鉄道事業者	四国旅客鉄道(株) 徳島電気区
九州 (4)	淵 俊隆	工事会社	JR九州電気システム(株) 大分支店
	岩永 俊一	工事会社	JR九州電気システム(株) 長崎支店
	池田 隆夫	工事会社	西鉄エンジニアリング(株) 電気部
	溝口 靖之	工事会社	新生テクノス(株) 中央支店

資料2 協会貢献者賞（48名）

支 部	氏 名	所 属
本 部 (4)	相原 政美	日本電設工業(株) 鉄道統括本部
	岡井 政彦	元 東海旅客鉄道(株) リニア開発本部
	梶田 佳伸	新生テクノス(株) 名古屋新幹線支店
	末沢 正則	元 コーニングインターナショナル(株)
北海道 (3)	稲垣 義広	日本貨物鉄道(株) 北海道保全技術センター
	鶴喰 貴之	北海道旅客鉄道(株) 旭川電気所
	安藤 淳	(株)保工北海道 工事部
東 北(1)	大江 貴之	東日本旅客鉄道(株) 仙台支社
新 潟 (2)	土田 敬	東日本旅客鉄道(株) 新潟電力技術センター
	小林 弘	東日本旅客鉄道(株) 新潟支社
関 東 (20)	藤江 努	東急電鉄(株) 鉄道事業本部
	齋藤 憲晃	京王電鉄(株) 車両電気部
	衛藤 敏幸	東急電鉄(株) 鉄道事業本部
	瀬戸口 和也	京成電鉄(株) 鉄道本部
	小谷 亮介	東日本旅客鉄道(株) 東京電車線技術センター
	鈴木 貴明	東日本旅客鉄道(株) 品川信号技術センター
	野澤 龍大	東日本旅客鉄道(株) 千葉支社 設備部
	大野 聡	(独法)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 電気部
	保科 みずき	東海旅客鉄道(株) 新幹線鉄道事業本部
	橋本 祥太	京王電鉄(株) 鉄道事業本部
	横山 誠	京成電鉄(株) 鉄道本部施設部
	川越 隆	西武鉄道(株) 鉄道本部電気部
	松岡 美沙子	東武エンジニアリング(株) 川越電気区
	高橋 知聖	大同信号(株) 総務部
	松元 里央菜	(株)新陽社 総務部
	菅沼 忠一	日本リーテック(株) 中央支店
	武藤 航	東日本電気エンジニアリング(株) 技術本部
	飯田 和史	東日本電気エンジニアリング(株) 大宮支社
	太田 貴弘	東日本旅客鉄道(株) 水戸支社
	金井 智美	東日本旅客鉄道(株) 高崎支社

中部 (2)	松原 裕	西日本電気テック㈱ 金沢支店
	水上 祐	東日本電気エンジニアリング㈱ 長野支社
関西 (10)	田村 優二郎	㈱JR東日本情報システム 新幹線システム部
	竹山 慎太郎	阪神電気鉄道㈱ 都市交通事業本部
	新谷 元志	西日本旅客鉄道㈱ 近畿統括本部
	稲熊 和幸	近畿日本鉄道㈱ 鉄道本部 名古屋統括部
	木谷 僚介	南海電気鉄道㈱ 鉄道営業本部
	東雲 誠	阪急電鉄㈱ 都市交通事業本部
	小山 広明	西日本電気システム㈱ 鉄道工事事部
	三隅 智明	西日本電気テック㈱ 技術部
	西野 恭二	近鉄電気エンジニアリング㈱ 工事事部
	西田 一樹	日本電設工業㈱ 西日本統括本部 大阪支店
中国 (2)	福岡 来	西日本電気テック㈱ 広島支店
	大久保 健二	西日本電気システム㈱ 広島支店
四国(1)	松田 稔	四国電設工業㈱
九州 (3)	久保田 幸江	JR九州電気システム㈱ 長崎支店
	千原 裕子	JR九州電気システム㈱ 大分支店
	安部 美宏	福岡日信電子㈱



資料3 令和元年度協会誌優秀作品賞

○協会誌優秀作品賞（20件）

	表題	掲載月	氏名	所属
1	駅内配電システムの直流化による省エネルギー効果の検討	H31.1	藪田 洋平 川原 敬治 竹内 勇人 福島 勇児	西日本旅客鉄道(株) 技術開発部 同部 三菱電機(株) 受配電システム製作所 同社 神戸製作所
2	大規模停電時の緊急走行を目的とした回生電力貯蔵装置の導入について	H31.1	松下 一樹	小田急電鉄(株) 交通サービス事業本部 電気部
3	軌道回路送着ボンド異常判定装置（試作機）の開発について	H31.2	工藤 由康 鈴木 雅彦 金田 敏之	東日本旅客鉄道(株) JR 東日本研究開発センター テクニカルセンター 同テクニカルセンター 同テクニカルセンター
4	現場経験から生まれた便利ツール「チェックマン」	H31.2	堀 寛明 新田 光洋	新生テクノス(株) 営業本部 技術部 同部
5	ステレオ計測による高速建築限界計測装置	H31.3	渡邊 徳久 相原 茂 田林 精二 島田 英和 深井 寛修	東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 電気部 同部 (株)明電舎 電鉄システム事業部 技術部 同部 同社 研究開発本部 基盤技術研究所
6	軌道検測車に搭載可能な建築限界支障判定装置の開発	H31.3	松山 智彦 原田 宗幸 長峯 望 遠山 喬	九州旅客鉄道(株) 鉄道事業本部 同本部 (公財)鉄道総合技術研究所 信号情報技術研究部 同部
7	軌道陸上兼用ハンドリングマシン車の開発	H31.3	小山 広明	西日本電気システム(株) 工事本部 技術部
8	首都圏直流電化区間の変電所異常時の運転再開方法の見直し	R1.4	岡 健一郎 深野 友紀 小口 紀男 児玉 大輔	東日本旅客鉄道(株) 大宮支社 大宮電力技術センター 同社 鉄道事業本部 電気ネットワーク部 同社 東京支社 東京変電技術センター (株)JR 東日本情報システム 次期設備指令制御系PJ
9	おおさか東線全線開業	R1.5	勝俣 明良 尾坂 亮太 岡田 真二 小林 良平 内野 哲史 江原 綾	西日本旅客鉄道(株) 大阪電気工事事務所 同事務所 同事務所 同事務所 同事務所 同事務所
10	東北・上越新幹線の新幹線変電機器の更新について	R1.5	黒沢 信人 中澤 秀規 小石川尊信 外山 誠	東日本旅客鉄道(株) 東京電気システム開発工事事務所 同事務所 同社 東北工事事務所 同事務所

11	天神大牟田線 列車運行管理装置の更新について	R1.5	石橋 進	西日本鉄道(株) 鉄道事業本部 施設部
12	東花園変電所 大容量蓄電池システムについて	R1.7	杉浦 治	近畿日本鉄道(株) 鉄道本部 大阪統括部 施設部 電気課
13	東京圏設備指令エリアにおける遠制装置更新について	R1.8	尾仲 幸恵 貞平 健吾 平林 直樹 小口 泰彦	東日本旅客鉄道(株) 東京電気システム開発工事事務所 同事務所 同事務所 同事務所
14	熊本駅付近連続立体交差周辺事業整備について	R1.8	中島 和幸 岡部 彰人 上島 和 田代 康幸	九州旅客鉄道(株) 建設工事部 電気課 同課 同課 同課
15	近畿日本鉄道におけるドローンを活用した大規模災害発生時の状況把握について	R1.9	東 紘司	近畿日本鉄道(株) 鉄道本部 企画統括部 技術管理部
16	準天頂衛星を利用した高精度測位サービスの開発	R1.10	磯部 和紀 永瀬 淳 末田 康一 片山 武彦	ソフトバンク(株) クラウドエンジニア リング本部 IoT AI Service Design 部 同部 同社 鉄道事業推進室 エンジニアリング推進部 同室
17	J R 東日本における列車無線リモート検査について	R1.10	三浦 和人 佐藤 竜一 椎崎 善貴	東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部 電気ネットワーク部 同社 大宮支社 大宮信号通信技術センター 同社 横浜支社 設備部 信号通信課
18	若手社員の育成及びマイスター制度の取り組みについて	R1.11	寒川 良則 小西洋二郎	Osaka Metro 電気部 電気管理事務所 同事務所
19	MR 技術を用いた電気転てつ機検査訓練アプリの開発	R1.11	二宮 優 成田 知弘	東日本旅客鉄道(株) 東京電気システム開発工事事務所 同社 東京支社 品川信号技術センター
20	これまでの延長戦上でない”安全の一からの作り直し”	R1.12	湯本 卓也	西日本電気システム(株) 安全指導課

○講座修了（感謝状贈呈）（2件）

	件名	氏名	所属
1	都市間路線の電車線路設備のあり方について 2018年8月～2019年7月（連載回数12回）	松本 義弘	東日本旅客鉄道(株) 建設工事部 (現 電気ネットワーク部)
2	鉄道における通信・無線利用の変遷 2019年4月～2019年11月（連載回数8回）	藤原 功三	元 日本国有鉄道

## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	406,976	341,104	65,872
預 金	133,467,193	165,256,538	△ 31,789,345
振 替 貯 金	21,655,425	7,048,659	14,606,766
在 庫 品	20,247,541	24,524,409	△ 4,276,868
未 収 金	77,715,310	56,523,118	21,192,192
前 払 金	2,866,274	2,987,819	△ 121,545
流動資産合計	256,358,719	256,681,647	△ 322,928
2. 固定資産			
① 特定資産	822,918,000	761,811,000	61,107,000
技術奨励財産	800,000,000	744,043,000	55,957,000
退職給付引当金積立資産	22,918,000	17,768,000	5,150,000
② その他固定資産	46,753,676	46,044,838	708,838
建物附属設備	356,669	396,669	△ 40,000
什 器 備 品	5,307,357	5,664,969	△ 357,612
ソ フ ト ウ エ ア	1,495,950	2,021,500	△ 525,550
著作物利用権	1,632,000	0	1,632,000
敷 金	37,961,700	37,961,700	0
固定資産合計	869,671,676	807,855,838	61,815,838
資産合計	1,126,030,395	1,064,537,485	61,492,910
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	34,256,109	4,518,187	29,737,922
前 受 金	8,433,990	11,075,365	△ 2,641,375
預 り 金	5,604,185	6,284,552	△ 680,367
流動負債合計	48,294,284	21,878,104	26,416,180
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	22,918,000	17,768,000	5,150,000
固定負債合計	22,918,000	17,768,000	5,150,000
負債合計	71,212,284	39,646,104	31,566,180
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,054,818,111	1,024,891,381	29,926,730
(うち特定資産への充当額)	800,000,000	744,043,000	55,957,000
正味財産合計	1,054,818,111	1,024,891,381	29,926,730
負債及び正味財産合計	1,126,030,395	1,064,537,485	61,492,910

**正味財産増減計算書**  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	9,191,249	7,233,319	1,957,930
② 個人正会員会費	96,582,600	97,335,900	△ 753,300
③ 団体正会員会費	87,563,000	87,049,000	514,000
④ 事業収益	362,944,041	350,912,042	12,031,999
自主調査研究事業収益	0	0	0
技術振興事業収益	1,044,000	894,833	149,167
会誌編集事業収益	30,996,138	27,978,564	3,017,574
教育事業収益	247,340,145	241,261,830	6,078,315
受託調査研究事業収益	51,500,000	48,500,000	3,000,000
図書事業収益	26,444,005	26,512,427	△ 68,422
技術協力事業収益	5,619,753	5,764,388	△ 144,635
⑤ 雑収益	4,455	8,154	△ 3,699
経常収益計	556,285,345	542,538,415	13,746,930
(2) 経常費用			
① 事業費	488,266,825	479,070,429	9,196,396
自主調査研究事業費	6,418,883	6,097,801	321,082
技術振興事業費	100,694,604	98,401,379	2,293,225
会誌編集事業費	70,623,523	69,857,684	765,839
教育事業費	226,557,404	222,884,084	3,673,320
受託調査研究事業費	45,516,504	42,285,011	3,231,493
図書事業費	24,451,887	24,731,963	△ 280,076
技術協力事業費	14,004,020	14,812,507	△ 808,487
② 管理費	37,879,948	42,679,533	△ 4,799,585
経常費用計	526,146,773	521,749,962	4,396,811
当期経常増減額	30,138,572	20,788,453	9,350,119
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 什器備品除却損	0	1	△ 1
② 棚卸資産廃棄損	211,842	43,317	168,525
経常外費用計	211,842	43,318	168,524
当期経常外増減額	△ 211,842	△ 43,318	△ 168,524
当期一般正味財産増減額	29,926,730	20,745,135	9,181,595
一般正味財産期首残高	1,024,891,381	1,004,146,246	20,745,135
一般正味財産期末残高	1,054,818,111	1,024,891,381	29,926,730
<b>II 正味財産期末残高</b>	1,054,818,111	1,024,891,381	29,926,730

正味財産増減計算書内訳表  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	実 施 専 業 会 計				そ の 他 会 計				法 人 会 計	合 計
	自主調査 研究事業	技術振興 事業	雑誌編集 事業	小 計	教育事業	受託調査 研究事業	図書事業	技術協力 事業		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益										
個人正会員会費収入										9,191,249
団体正会員会費収入										96,582,600
事業収益	0	1,044,000	30,996,138	32,040,138	247,340,145	51,500,000	26,444,005	5,619,753	330,903,903	87,563,000
雑収		53	2,628	2,681					0	4,455
経常収益計	0	1,044,053	30,998,766	32,042,819	247,340,145	51,500,000	26,444,005	5,619,753	330,903,903	193,338,623
(2) 経常費用										
事業管理費	6,418,883	100,694,604	70,623,523	177,737,010	226,557,404	45,516,504	24,451,887	14,004,020	310,529,815	488,266,825
経常費用計	6,418,883	100,694,604	70,623,523	177,737,010	226,557,404	45,516,504	24,451,887	14,004,020	310,529,815	37,879,948
当期経常増減額	△ 6,418,883	△ 99,650,551	△ 39,624,757	△ 145,694,191	20,782,741	5,983,496	1,992,118	△ 8,384,267	20,374,088	155,458,675
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
什器備品除却損失	0	0	0	0	0	0	211,842	0	211,842	0
棚卸資産廃棄損	0	0	0	0	0	0	211,842	0	211,842	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	△ 211,842	0	△ 211,842	0
当期経常外増減額	△ 6,418,883	△ 99,650,551	△ 39,624,757	△ 145,694,191	20,782,741	5,983,496	1,780,276	△ 8,384,267	20,162,246	155,458,675
当期一般正味財産増減額										
一般正味財産期首残高										1,024,891,381
一般正味財産期末残高										1,054,818,111
II 正味財産期末残高										1,054,818,111

(単位 円)

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

科 目	金 額			記 事
<b>I 資産の部</b>				
<b>1. 流動資産</b>				
現金預金	155,529,594			
現金	406,976			
三井住友銀行 上野支店	10,427,775			
三菱東京UFJ銀行 上野中央支店	53,584,845			
みずほ銀行 上野支店	66,631,106			
りそな銀行 JR西日本出張所	247,551			
ゆうちょ銀行	21,655,425			
支部預金(9支部及び5地域支部)	2,575,916			
未収金	77,715,310			受託調査研究事業収入、個人会員会費等
在庫品	20,247,541			図書
前払金	2,866,274			令和2年4月分事務所賃借料ほか
仮払金	0			
<b>流動資産合計</b>		<b>256,358,719</b>		
<b>2. 固定資産</b>				
<b>(1) 特定資産</b>				
退職給付引当金積立資産	22,918,000			
三菱東京UFJ銀行 上野中央支店	22,918,000			
技術奨励財産	800,000,000			
三井住友銀行 上野支店 普通預金	120,000,000			
有価証券	680,000,000			東日本旅客鉄道(株)ほか6件
<b>(2) その他固定資産</b>				
建物付属設備	356,669			講習会場喫煙室、事務所入りロドア等
什器備品	5,307,357			テレビ会議ユニット、液晶プロジェクター等
ソフトウェア	1,495,950			電子図書館
著作物利用権	1,632,000			実力試験道場の試験問題
敷金	37,961,700			事務所賃借に伴う差入敷金
<b>固定資産合計</b>		<b>869,671,676</b>		
<b>資産合計</b>			<b>1,126,030,395</b>	
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
未払金	34,256,109			受託調査研究事業委託費、管理費、消費税等
前受金	8,433,990			令和2年度会費及び会誌販売等
預り金	5,604,185			源泉所得税、社会保険料、住民税等
<b>流動負債合計</b>		<b>48,294,284</b>		
<b>2. 固定負債</b>				
退職給付引当金	22,918,000			
<b>固定負債合計</b>		<b>22,918,000</b>		
<b>負債合計</b>			<b>71,212,284</b>	
<b>正味財産</b>			<b>1,054,818,111</b>	

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

会計は公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を適用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

新会計基準適用初年度の期首の帳簿価額を取得価額とみなして、当該適用年度の期首から満期日までの期間にわたって償却する方法を採用している。

##### ② その他の有価証券

時価評価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却は定額法によっている。

#### (3) 退職給付引当金の計上基準

当期における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

#### (4) リース取引の処理方法について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
技術奨励財産	744,043,000	55,957,000	0	800,000,000
退職給付引当金	17,768,000	5,150,000	0	22,918,000
合 計	761,811,000	61,107,000	0	822,918,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
技術奨励財産	800,000,000	0	(800,000,000)	0
退職給付引当金	22,918,000	0	0	(22,918,000)
合 計	822,918,000	0	(800,000,000)	(22,918,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	15,813,689	10,506,332	5,307,357
ソ フ ト ウ ェ ア	13,934,000	12,438,050	1,495,950
著 作 物 利 用 権	2,040,000	408,000	1,632,000
建 物 付 属 設 備	2,348,900	1,992,231	356,669
合 計	34,136,589	25,344,613	8,791,976

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位 円)

	帳簿価額 (A)	時 価 (B)	評価損益 (B)－(A)
技術奨励財産			
事業債			
東日本旅客鉄道(株)	200,000,000	203,571,200	3,571,200
三菱UFJ信託銀行(株)	50,000,000	50,961,500	961,500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000,000	49,625,000	△ 375,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000,000	30,116,700	116,700
ソフトバンクグループ(株)	50,000,000	45,433,350	△ 4,566,650
ノムラヨーロッパファイナンスエヌビイ	200,000,000	200,020,000	20,000
東日本旅客鉄道(株)	100,000,000	98,100,000	△ 1,900,000
合 計	680,000,000	677,827,750	△ 2,172,250



## 附 属 明 細 書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

### 2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

令和2年5月28日

## 監 査 報 告 書

一般社団法人 日本鉄道電気技術協会  
会 長 江 川 健 太 郎 殿

一般社団法人 日本鉄道電気技術協会

監 事 今 伸 一 郎



監 事 古 田 尚



監 事 村 田 章 臣



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備について努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2. 監査意見

#### 1) 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### 2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

(第3号議案)

令和元年度公益目的支出計画実施報告に関する件(報告事項)

公益目的支出計画実施報告書

【令和元年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日まで)の概要】

1	公益目的財産額	936,158,441
2	当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	993,657,262
	(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	847,963,071
	(2)当該事業年度の公益目的支出の額	177,737,010
	(3)当該事業年度の実施事業収入の額	32,042,819
3	当該事業年度末日の公益目的財産残額	0
4	2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
	<p>公益目的支出の額は、計画を約1.8%上回った。一方、実施事業収入の額は計画を1.8%下回った。</p> <p>当該事業年度末日の公益目的財産残額は0円となり、公益目的支出計画は当初計画どおり令和元年度で完了した。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定 事業年度の末日	(1)計画上の完了見込	令和2年3月31日
	(2)(1)より早まる見込の場合	


	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	936,158,441	936,158,441	936,158,441	936,158,441	
公益目的収支差額	851,772,000	847,963,071	993,734,000	993,657,262	
公益目的支出の額	174,582,000	174,356,864	174,582,000	177,737,010	
公益目的収入の額	32,620,000	28,880,027	32,620,000	32,042,819	
公益目的財産残額	84,386,441	88,195,370	0	0	

令和2年5月28日

## 公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人 日本鉄道電気技術協会  
会 長 江 川 健 太 郎 殿

一般社団法人 日本鉄道電気技術協会

監 事 今 伸 一 郎 

監 事 古 田 尚 

監 事 村 田 章 臣 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関して監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、必要に応じて説明を求め、さらに会計帳簿又はこれに関する資料を閲覧し、公益目的支出計画の実施状況を調査いたしました。

### 2. 監査意見

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当該移行法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

## (第4号議案)

### 令和2年度事業計画及び収支予算について（報告事項）

#### 1 事業方針

令和2年度、鉄道業界は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催による利用者増が期待される一方で、新型コロナウイルスの影響により見通し不透明なところがあります。

また、昨年度は一昨年度に引き続き豪雨などによる災害が相次ぎ、災害対策の必要性が強く再認識されました。

一方で、我が国の鉄道技術は、インド高速鉄道を始めとした海外の鉄道に活躍の場を広げ、世界に貢献することが期待されています。

また、少子高齢化による労働力不足、世代交代に伴う技術・技能の継承などの課題に直面するなかで、省力化・効率化とともに、外国人材の活用についても検討される状況となっています。

このような状況の下、当協会は、調査研究・技術委員会による技術的課題の検討、図書事業・教育事業・実力試験道場による人材育成、会誌・電子図書館による技術情報の提供、テクニカルフォーラム・支部活動による技術者交流等を通して、会員各位の課題解決に資する取組みを行います。

令和2年度の収支予算は、引き続き会員各位の御協力をいただきながら再度会員拡大を目指すとともに、令和2年7月に迎える当協会創立30周年の記念事業を始め活発に協会活動を行うとともに、一層の経費節減に努めることによって収支均衡を目指すものとします。

また、平成25年4月の一般社団法人移行に伴う公益目的支出計画が当初計画どおり令和元年度で完了したことについて、令和2年度に内閣総理大臣の確認を受けるとともに、その後における当協会事業の新たな展開を検討します。

#### 2 事業計画

##### (1) 自主調査事業

平成29年度から自主調査事業として取り組んでいる「鉄道無線国際標準化に関する調査研究」について、令和元年10、11月開催のITUの世界無線通信会議（WRC-19）では列車と沿線との間の無線通信システム（RSTT）の周波数に関する決議はなされませんでした。令和2年4、5月に開催予定のITUの作業部会WP5Aにおいて勧告がなされる可能性があることから、引き続き取り組みます。

また、我が国鉄道技術の海外展開推進に寄与するため、平成30年4月に設置した「規格検討会」を引き続き開催し、鉄道電気関係JIS等について戦略的に調査検討します。

さらに、当協会30周年記念事業として令和元年度から進めている「電気鉄道システムの海外展開ガイドブック」作成を、令和2年度からは自主調査事業として更に積極的に取り組みます。

## (2) 技術振興事業

### ① 分野別技術委員会

- ・ 鉄道電気業界共通の技術課題について検討します。
- ・ 現職・若手技術者の参加を促進し、人材育成にも寄与します。
- ・ 電車線技術委員会は、「日本鉄道電気技術協会規格（JERS）」の制定を進めます。

### ② 会員への技術情報提供

- ・ 自主調査研究・技術委員会の成果等は、電子図書館に掲載して会員に提供します。

### ③ 技術者交流

- ・ 鉄道電気テクニカルフォーラム及び鉄道電気技術賞を開催するとともに、これへの応募を会員各位の協力をいただきながら慫慂します。
- ・ 支部役員とともに支部活動充実に取り組みます。

### ④ 実力試験道場

- ・ 実力試験道場の鉄道設計技士の試験問題に平成 26～29 年度のものを追加します。

## (3) 会誌編集事業

編集委員の協力をいただきながら、会誌内容の一層の充実に取り組みます。

## (4) 教育事業

### ① 技術講習会

- ・ 受講者のニーズに合い、最新技術を取り入れた講義内容とするよう取り組みます。

### ② 資格認定講習会

- ・ 施工品質の一層の向上と技能者育成に取り組みます。

## (5) 受託調査研究事業

令和 2 年度は 6 件（うち 1 件は前年度から継続）の受託調査研究を予定しています。

## (6) 図書事業

### ① 鉄道電気概論

会員会社に教材として活用いただけるよう、技術委員会を中心に最新技術を取り入れた改訂に取り組みます。

### ② 一般技術図書

Q & A 等の技術図書については、技術委員会を中心に最新技術を取り入れた新規発行、改訂に取り組みます。

## (7) 技術協力事業

### ① 技術基準調査検討

1 件の受注を予定しています。

### ② JIS（日本工業規格）

令和 2 年度は、「JIS E 3061 踏切制御システム—システム要求事項（仮称）」の新規制定原案の作成を開始します。また、前年度から引き続き「JIS E 2002 電車線路用金具試験方法」及び「JIS E 3007 連続誘導式自動列車制御装置の試験方法」の改正原案を作成します。

③ サイバーセキュリティ関係業務

- ・平成 28 年 7 月より鉄道セプター事務局を国土交通省鉄道局から引き継いでいるところ、引き続き鉄道セプター構成員への情報展開、演習への参加などを行います。
- ・サイバーセキュリティ基本法改正により平成 31 年 4 月創設されたサイバーセキュリティ協議会に令和元年 5 月加入したところ、引き続き一般構成員として活動します。
- ・国土交通省総合政策局主導で令和 2 年 4 月創設予定の(一社)交通 ISAC にオブザーバー会員として入会します。

(8) 入会勧誘

連絡員及び補助者に御協力いただきながら個人正会員としての入会の勧誘を引き続き行うとともに、関係者の御協力をいただきながら団体正会員としての入会の勧誘を引き続き行います。また、入会勧誘のためのリーフレットを更新するなどします。

## 正味財産増減予算書

令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	9,000,000	9,000,000	0
② 個人正会員会費	96,800,000	97,000,000	△200,000
③ 団体正会員会費	87,200,000	87,000,000	200,000
④ 事業収益	323,600,000	323,600,000	0
自主調査研究事業収益	0	0	0
技術振興事業収益	1,100,000	1,100,000	0
会誌編集事業収益	28,000,000	28,000,000	0
教育事業収益	231,000,000	231,000,000	0
受託調査研究事業収益	35,500,000	35,500,000	0
図書事業収益	22,000,000	22,000,000	0
技術協力事業収益	6,000,000	6,000,000	0
⑤ 雑収益	0	0	0
経常収益計	516,600,000	516,600,000	0
(2) 経常費用			
① 事業費	478,500,000	478,500,000	0
自主調査研究事業費	6,000,000	6,000,000	0
技術振興事業費	112,000,000	110,000,000	2,000,000
会誌編集事業費	68,000,000	70,000,000	△2,000,000
教育事業費	220,000,000	220,000,000	0
受託調査研究事業費	32,500,000	32,500,000	0
図書事業費	26,000,000	26,000,000	0
技術協力事業費	14,000,000	14,000,000	0
② 管理費	36,500,000	36,500,000	0
経常費用計	515,000,000	515,000,000	0
当期経常増減額	1,600,000	1,600,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	0	0	0
② 棚卸資産廃棄損	1,000,000	1,000,000	0
経常外費用計	1,000,000	1,000,000	0
当期経常外増減額	△1,000,000	△1,000,000	0
当期一般正味財産増減額	600,000	600,000	0
一般正味財産期首残高	1,054,818,111	1,024,891,381	29,926,730
一般正味財産期末残高	1,055,418,111	1,025,491,381	29,926,730
II 正味財産期末残高	1,055,418,111	1,025,491,381	29,926,730



## 正味予算増減予算書別紙

特定資産の取崩収入の予算は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
特定資産取崩収入 技術奨励財産	0	0	0

(第5号議案)

役員選任に関する件（決議事項）